

平成 26 年度

I 事業報告書

1 研究事業

1 船積有害貨物の安全対策に関する調査研究

(船積危険品研究委員会)

(1) 調査研究目的

船積危険品の性状、積付方法、応急措置等の安全対策に関する調査研究を行い、海事関係者による成果の利用を促進し、もって船積危険品による事故防止に寄与することを目的とする。

(2) 調査研究期間 継続事業

(3) 委員会等

委員会 10回 委員 7名 関係機関 5名

(4) 調査研究事項

- イ 船積危険品の各個品ごとの調査
- ロ 積付方法、応急処置等に関する調査検討
- ハ 既存資料の見直し、整理
- ニ 法改正に伴う資料の修正

2 大型船の津波災害からの減災対策に関する調査研究

(1) 調査研究目的

平成18年度から20年度に実施した「係留船舶への地震津波の影響調査」に基づき「簡易的評価手法の活用」を提言しているが、東日本大震災を契機に平成24年8月29日、中央防災会議がM9.1の最大級地震による津波被害の想定を公表している。これらから、過年度の研究成果を踏まえつつ、南海トラフを震源とする巨大地震に伴う津波が係留船舶に及ぼす影響について調査研究を行うと共に既往の簡易的評価手法についての所要の見直しを行い、近い将来、発生が予想されている巨大地震津波による船舶被害の減災に寄与することを目的とする。

(2) 委員会等

委員会 3回 委員 9名 関係機関 12名

係留動揺シミュレーション

(3) 調査研究事項

- イ 係留動揺シミュレーションから得られた係留船舶への影響評価
- ロ 堺泉北港における大型危険物積載船舶の係留への津波影響評価

3 漁船・漁具操業位置情報の提供方法等に関する調査研究

(1) 調査研究目的

大阪湾においては、良好な漁場を背景とした漁業操業が盛んに行われている。操業方法によっては、船舶交通と競合するところとなり、船舶交通に与える影響が大きい。この調査研究は、漁業操業情報の提供の現状を把握し、課題を整理し、求められる機能について抽出し、あるべき情報提供システムの考察を行う。調査に当たっては、文献を整理し、既存のデータを収集・分析し、現状において求められるシステムを提案するとともに、今後の課題を取りまとめる。

(2) 委員会等

委員会 3回 委員 9名 関係機関 5名

(3) 調査研究事項

- イ 大阪湾における流し網、2艘船曳網漁業及び操業情報の実態
- ロ 実現すべき操業位置情報の提供システム
- ハ 情報提供システムに求められる機能
- ニ 現実的なシステムの提案と航行安全上の効果

4 明石海峡航行操船への津波の影響に関する調査研究

(1) 調査研究目的

近い将来発生が予想される南海トラフを震源とする巨大地震に伴い生じる津波が明石海峡に來襲した場合、通常の潮汐により生じる潮流と相まって、これまで経験した最大潮流を超える流速となると考えられるが、このような流れが同海峡を航行する船舶の操船に与える影響を可能な範囲で定量的に把握評価の上、取りまとめ、船舶の津波減災対策に寄与することを目的とする。

(2) 委員会等

委員会 3回 委員 9名 関係機関 5名

操船シミュレータ実験 1回

(3) 調査研究事項

- イ 対象船型別・海域別・速力別の津波影響評価
- ロ 潮流に津波が加わった流速における操船限界の検討
- ハ 対象船型における津波の操船への影響の総合評価
- ニ 航路航行船舶全体における津波の操船への影響の総合評価

5 大阪湾における台風・大型低気圧避泊に関する調査研究

2 調査事業

1 姫路LNG共同基地さやえんどう型LNG船受入及び着離棧基準に係る航行安全対策検討業務

(1) 委託者：関西電力株式会社・大阪ガス株式会社

(2) 調査目的

関西電力株式会社及び大阪ガス株式会社が計画している姫路LNG共同基地へのさやえんどう型LNG船受入及び着離棧基準に係る航行安全対策について検討することを目的とする。

(3) 調査期間：平成25年10月1日～平成27年3月31日

(4) 委員会等（（ ）内は26年度実施分）

委員会	5回（1）	委員	9名	関係機関	4名
操船シミュレータ実験	1回	委員	9名	関係機関	4名
夜間現地調査	1回	委員	9名	関係機関	4名

(5) 調査事項

- イ さやえんどう型LNG船の受入に伴う安全性の検討
- ロ 着棧基準の検証及び安全対策検討
- ハ 離棧基準の検討及び安全対策検討

2 泉北製造所LNG船受入船型拡大及び着離棧基準に係る航行安全対策調査

(1) 委託者：大阪ガス株式会社

(2) 調査目的

大阪ガス泉北製造所第二工場入港のLNG船受入船型の拡大及び着離棧基準見直しに係る航行安全対策について検討することを目的とする。

(3) 調査期間：平成25年12月1日～平成26年11月28日

(4) 委員会等（（ ）内は26年度実施分）

委員会	3回（1）	委員	11名	関係機関	4名
検討部会	4回（2）	委員	9名	関係機関	3名
操船シミュレータ実験	3回（2）	委員	9名	関係機関	3名
夜間現地調査	1回（1）	委員	11名	関係機関	4名

(5) 調査事項

- イ LNG船の受入船型拡大に伴う調査検討

- ロ 着棧基準の見直し及び安全対策に関する検討
- ハ 離棧時間帯の拡大及び安全対策に関する検討

3 神戸港大型旅客船入出港に関する安全性の検証業務

(1) 委託者：神戸市

(2) 調査目的

神戸港第1区に入港する大型客船の航行に関し、専門的な立場から航行安全性について操船シミュレータ実験（委託者が別途発注）を行い検証することを目的とする。

(3) 調査期間：平成26年1月29日～平成26年5月31日

(4) 委員会等

委員会 2回 委員 6名 関係機関 5名

(5) 調査事項

- イ 神戸港西航路入口へのアプローチの安全性の検討
- ロ 防波堤入口及び港内航行の安全性の検討
- ハ 着離岸の安全性の検討

4 神戸港港湾計画軽易な変更に伴う航行安全調査業務

(1) 委託者：神戸市

(2) 調査目的

平成26年度港湾計画（平成18年度改訂）の軽易な変更（中突堤BC岸壁の延長）に伴う航行船舶の安全性について、専門的な立場から調査検討を行うことを目的とする。

(3) 調査期間：平成26年6月5日～平成26年7月31日

(4) 委員会等

委員会 1回 委員 13名 関係機関 5名

(5) 調査事項

- イ 計画変更に伴う安全性の検討

5 大阪港航路泊地等整備に伴う航行安全対策検討業務

(1) 委託者：近畿地方整備局 大阪港湾・空港整備事務所

(2) 調査目的

大阪港北港南地区航路泊地等（大関門から以東の主航路及び夢洲コンテナ埠

頭前面の航路泊地)の整備に伴う船舶航行に対する安全対策について検討を行うことを目的とする。

(3) 調査期間：平成26年9月10日～平成27年3月13日

(4) 委員会等

委員会 3回 委員 16名 関係機関 6名

(5) 調査事項

イ 大関門から以東の主航路(3工区)浚渫工事(-16m)に係る航行安全対策

ロ 夢洲コンテナ埠頭前面航路泊地浚渫工事(-16m)に係る航行安全対策

6 和歌山下津港海岸(海南地区)工事に伴う船舶航行安全対策検討業務

(1) 委託者：近畿地方整備局 和歌山港湾事務所

(2) 調査目的

和歌山下津港海岸(海南地区)津波対策事業における冷水防波堤改良(嵩上げ)及び冷水防波堤新設(延伸)工事に伴う船舶航行に対する安全対策について検討を行うことを目的とする。

(3) 調査期間：平成26年9月18日～平成27年3月20日

(4) 委員会等

委員会 2回 委員 12名 関係機関 6名

(5) 調査事項

イ 船舶航行の安全性に及ぼす影響

ロ 工事施工に係る航行安全対策

ハ 一般船舶に係る航行安全対策

7 大型クルーズ客船の入出港にかかる航行安全対策検討業務

(1) 委託者：大阪市 港湾局

(2) 調査目的

大型クルーズ客船(総トン数22.5万トン級)を大阪港に受け入れるにあたり、安全に入出港及び受入岸壁(天保山岸壁)に離着岸できるか等の航行安全にかかる課題を整理し、航行安全対策を取りまとめ、港湾計画(軽易な変更)の妥当性について検討を行うことを目的とする。

(3) 調査期間：平成26年12月11日～平成27年3月31日

(4) 委員会等

委員会 2回 委員 16名 関係機関 4名
検討部会 1回 委員 8名 関係機関 4名

(5) 調査事項

イ 22.5万トン級の大型クルーズ客船を対象船型とする天保山岸壁にかかる港湾計画の変更の妥当性について

ロ 操船シミュレータ実験（委託者が別途発注）による安全性の検証について

ハ 同大型クルーズ客船の入出港、着離岸にかかる運用上の課題と安全対策について

3 情報開示

1 神戸沖埋立処分場航行安全情報管理業務

委託者：大阪湾広域臨海環境整備センター

期間：平成26年4月1日～平成27年3月31日

神戸港第6区水域内の神戸沖埋立処分場における廃棄物海上運搬・廃棄物陸揚業務、護岸工事等の実施にかかる入出港船舶、工事作業等の情報を収集・整理し、関係者に提供するとともに、ホームページを活用し広く一般に安全情報を広報周知し、作業海域付近の監視、警戒船に対する指導等の航行安全情報管理業務を実施した。

2 神戸港ポートアイランド（第2期）地区航路・泊地（-16m）等浚渫工事に伴う航行安全情報管理業務

委託者：近畿地方整備局 神戸港湾事務所

期間：平成26年2月20日～平成26年7月31日

神戸港ポートアイランド（第2期）地区航路・泊地（-16m）等浚渫工事にあたり、工事期間中の工事の安全確保と円滑な実施及び一般航行船舶の安全確保を図るため、工事作業船及び一般航行船舶等の情報等を収集・整理し、関係者に提供するとともに、ホームページを活用し広く一般に安全情報を広報周知し、作業海域付近の監視、工事作業船運航管理者等への指導・助言等の航行安全情報管理業務を実施した。

3 神戸港ポートアイランド（第2期）地区航路・泊地（-16m）等浚渫工事（第2工区）等に伴う航行安全情報管理業務

委託者：近畿地方整備局 神戸港湾事務所

期間：平成26年7月16日～平成27年3月20日

神戸港ポートアイランド（第2期）地区航路・泊地（-16m）等浚渫工事（第2工区）、第六南防波堤撤去工事にあたり、工事期間中の工事の安全確保と円滑な実施及び一般航行船舶の安全確保を図るため、工事作業船及び一般航行船舶等の情報等を収集・整理し、関係者に提供するとともに、ホームページを活用し広く一般に安全情報を広報周知し、作業海域付近の監視、工事作業船運航管理者等への指導・助言等の航行安全情報管理業務を実施した。

4 海難防止強調運動の実施（近畿・四国地方海難防止強調運動推進連絡会議）

（1）事業目的

全国海難防止強調運動及び霧海難の防止にかかる地方海難防止強調運動の展開、推進方法を企画、策定し実施することにより海難防止に寄与することを目的とする。

（2）実施期間 継続事業

（3）会議等

連絡会議	1回	構成員	37名
------	----	-----	-----

地区推進母体連絡会議	1回	構成員	12名
------------	----	-----	-----

（4）審議事項

- ・地方の特性を踏まえた海難防止強調運動の実施計画及び推進方法の策定
- ・各団体の実施状況の整理、今後の広報活動等運動推進方法の策定等

5 講習会

（1）「月例会」

毎月（6、8、12月を除く。）「月例会」を開催し、当会の事業にかかる業務実施状況の報告等をするほか、海難防止に資するため学識経験者、海事関係機関等による講演を実施した。

（2）「地域部会」

年1回主要港（大阪港、神戸港を除く。）において海事関係者を対象とする「地域部会」を開催し、海難防止に関する講演等を実施して、当該地域における海難防止に関する啓発を行うもので、今年度は11月和歌山市において開催した。

（3）「業務運営会議」

当会の事業の運営に関し会議構成員から専門的意見を聴くため、月1回（6、8、12月を除く。）「業務運営会議」を開催した。

（4）「船長講習会」

進路警戒船等の指定を受けた船舶の船長を対象に、海上交通安全法に基づく進路警戒船業務にかかる講習会を岡山市で開催し、41名が受講した。

6 広報活動

（1）「会報」の刊行

年4回、当会の調査研究の成果等を「会報」にとりまとめ、会員、海事関

関係者、図書館等に配付した。

(2) ホームページ等の充実

イ 事業目的

海難防止、航行安全にかかる調査研究資料、港湾、海上交通にかかる各種の情報、強調運動等の活動にかかる広報資料等を収集、作成、編集するなどしてホームページ・データベースを充実し、海事関係者はもとより広く一般に広報することにより、海難防止思想を啓発し、海難防止に資する。

ロ 実施事項

データベースに保存している資料の充実・更新を図り、さらに、当会ホームページを活用して情報管理業務に関する各情報管理室が収集・整理した航行安全情報や工事情報等及び調査研究事業の調査結果を広く一般に周知するためホームページの更新を随時実施した。

4 会 議

1 理事会及び総会

(1) 第7回 理事会

- (イ) 日 時 平成26年5月30日 (金)
- (ロ) 場 所 神戸メリケンパークオリエンタルホテル4階 (渚の間)
- (ハ) 出席者 16名 (理事13名、監事3名)
- (ニ) 議 案
 - 第1号議案 平成25年度事業報告及び決算について
 - 第2号議案 入会申込みの承認について
 - 第3号議案 第3回通常総会の開催について
 - 第4号議案 役員 (理事・監事) の選解任について
 - 第5号議案 その他

(2) 第3回 通常総会

- (イ) 日 時 平成26年6月25日 (水)
- (ロ) 場 所 神戸メリケンパークオリエンタルホテル4階 (瑞天東の間)
- (ハ) 出席者 100名 (出席者42名 書面42名 委任16名)
- (ニ) 出席役員 15名 (理事12名、監事3名)
- (ホ) 議 案
 - 第1号議案 平成25年度事業報告及び決算について
 - 第2号議案 役員 (理事・監事) の選解任について
 - 第3号議案 名誉会員の推薦について
 - 第4号議案 その他

(3) 第8回 理事会

- (イ) 日 時 平成26年6月25日 (水)
- (ロ) 場 所 神戸メリケンパークオリエンタルホテル4階 (瑞天東の間)
- (ハ) 出席者 17名 (理事14名、監事3名)
- (ニ) 議 案
 - 第1号議案 代表理事、業務執行理事等の選定・解職について
 - 第2号議案 会長職務代行順位の指名について
 - 第3号議案 業務運営会議構成員の委嘱について
 - 第4号議案 その他

(4) 第9回 理事会

- (イ) 日 時 平成26年12月10日 (水)
- (ロ) 場 所 神戸メリケンパークオリエンタルホテル4階 (銀河の間)
- (ハ) 出席者 17名 (理事14名、監事3名)
- (ニ) 議 案
- 第1号議案 平成26年度修正収支予算書 (案) について
- 第2号議案 平成27年度事業計画書及び収支予算書 (案) について
- 第3号議案 職員服務規程改正案について
- 第4号議案 入会申込みの承認について
- 第5号議案 その他

2 業務運営会議

第19回 (平成26年4月23日)

- ① 業務報告等について
- ② その他

第20回 (平成26年5月21日)

- ① 業務報告等について
- ② その他

第21回 (平成26年7月16日)

- ① 業務報告等について
- ② 常任調査研究委員の委嘱について
- ③ その他

第22回 (平成26年9月17日)

- ① 業務報告等について
- ② 常任調査研究委員の委嘱について
- ③ その他

第23回 (平成26年10月10日)

- ① 業務報告等について
- ② 平成27年度補助金交付申請について
- ③ その他

第24回 (平成26年11月18日)

- ① 業務報告等について

- ② 第9回理事会提出議案について
- ③ その他

第25回（平成27年1月21日）

- ① 業務報告等について
- ② 内閣府による公益社団法人立入検査結果報告について
- ③ その他

第26回（平成27年2月18日）

- ① 業務報告等について
- ② その他

第27回（平成27年3月19日）

- ① 業務報告等について
- ② 平成27年度常任調査研究委員の委嘱について
- ③ 定款等の変更について
- ④ その他

3 月 例 会

第19回から第27回まで9回の月例会を開催し、事業報告等を行うとともに次のとおり講演を行った。

なお、第24回については、第3回地域部会を兼ね和歌山市で開催した。

・第19回（平成26年4月24日）

「船舶津波災害の減災対策について」

神戸大学 名誉教授 久保 雅義 氏

・第20回（平成26年5月26日）

「海上保安庁の海難救助体制について」

第五管区海上保安本部 警備救難部救難課 課長補佐 平野 智 氏

・第21回（平成26年7月25日）

「気象災害から命を守る防災情報」

大阪管区气象台 気象防災部 気象防災情報調整官 熊原 義正 氏

「海洋等に関する情報について」

大阪管区气象台 気象防災部 海洋情報調整官 永井 千春 氏

- ・第22回 (平成26年9月25日)
「海洋国家日本の現状と展望」
第三管区海上保安本部アドバイザー
下田観光大使 三木 基実 氏

- ・第23回 (平成26年10月20日)
「外航・内航海運の人材育成について」
独立行政法人 海技教育機構 海技大学校長 引間 俊雄 氏

- ・第24回 (第3回地域部会) (平成26年11月26日)
「和歌山海上保安部の交通業務」
和歌山海上保安部 交通課長 渡川 明 氏
「情報通信技術と防災・減災」
和歌山大学 システム工学部 准教授 塚田 晃司 氏

- ・第25回 (平成27年1月27日)
「神戸大学海事科学部の現状と機能強化」
神戸大学大学院 海事科学研究科
海事マネジメント科学講座 教授 内田 誠 氏

- ・第26回 (平成27年2月23日)
「カーゴライナーとコンテナ船」
海上交通システム研究会 幹事 神田 修治 氏

- ・第27回 (平成27年3月24日)
「運輸安全委員会の事故調査と再発防止策」
運輸安全委員会事務局 次席船舶事故調査官 吉田 健 氏

5 会員の現状

公益社団法人 神戸海難防止研究会

平成27年4月1日現在

区 分	平成26年4月 会 員 数	退 会 会 員 数	入 会 会 員 数	平成27年度予定 会 員 数
会 社 団 体 会 員	83 名	2 名	1 名	82 名
公 益 団 体 会 員	17	0	0	17
個 人 会 員	17	3	3	17
賛 助 会 員	27	0	0	27
名 誉 会 員	3	0	1	4
計	147	5	5	147

6 附属明細書

平成26年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

